

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

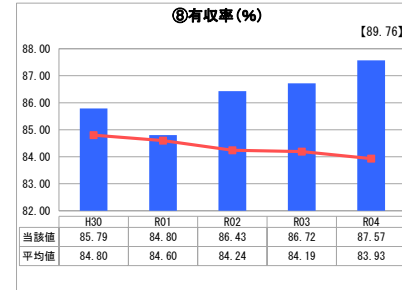
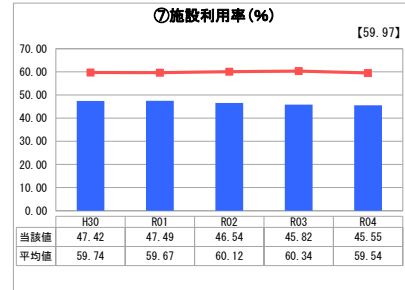
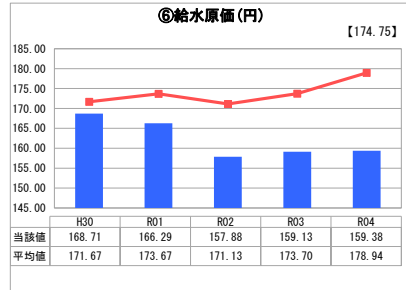
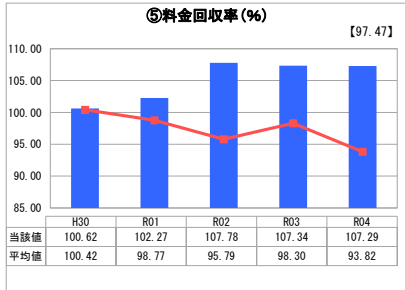
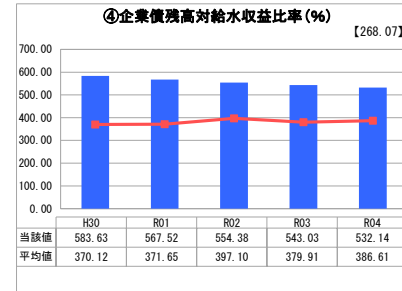
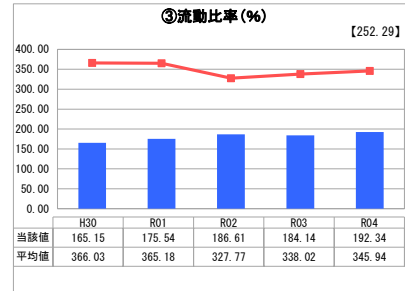
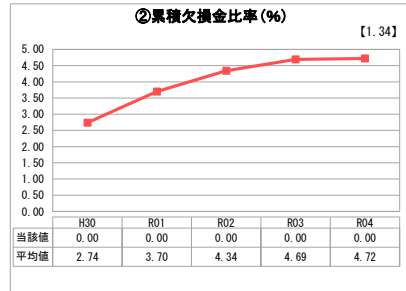
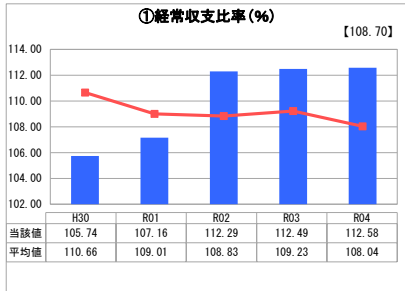
新潟県 阿賀野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	59.66	99.35	3,520	

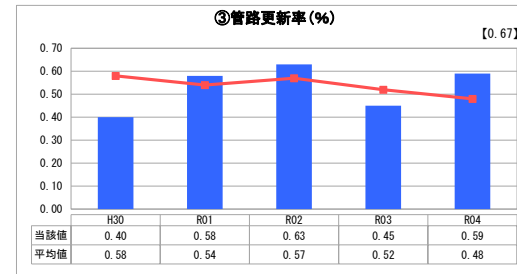
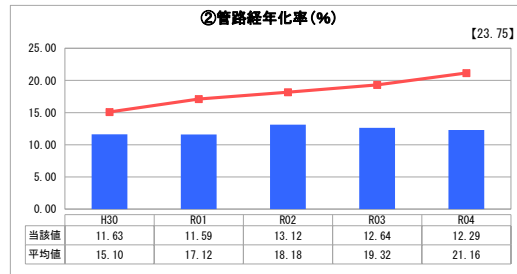
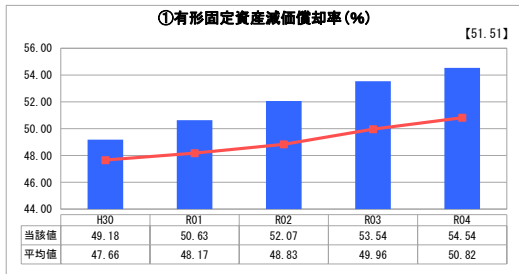
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,353	192.74	209.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,278	161.66	273.90

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 給水収益の増加、及び支払利息の減少等により、経常収支比率は微増した。
- ② 現金預金の増加により、流動比率は増加した。類似団体との比較では低い値となっているが、現金預金の残高からして支払能力は十分である。
- ③ 企業債の新規借入抑制により企業債残高対給水収益比率は減少傾向にあるが、経営規模からして企業債残高の規模は大きくなっている。これにより、企業債利息の支払いが経常収支を圧迫しているといえる。このことから、建設投資と企業債のバランスを適正に維持し、企業債残高の計画的な減少に努めている。
- ④ 営業費用の増加により、給水原価は増加した。これにより、料金回収率は減少しているが、100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われている。
- ⑤ 一日平均給水量の減少により、施設利用率は減少傾向にある。最大稼働率を見ても67.7%となっていることから、施設の統廃合も視野に検討する必要がある。
- ⑥ 有収水量の増加、及び給水量の減少により、有収率は増加した。引き続き、有収率の向上のため漏水調査等による原因の特定に努める。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却累計額の増加により、有形固定資産減価償却率が増加傾向であることから、保有資産の老朽化が進んでいることを示している。アセットマネジメントの結果を基に事業計画を策定し実践している。
- ② 法定耐用年数を超えた管路延長が減少したことにより、管路経年化率は減少した。また、更新した管路延長の増加により、管路更新率は増加した。水道施設の安全性を確保するため、法定耐用年数を超える管路については計画的な更新を実施している。また、更新に際しては全て耐震管を採用し、管路の長寿命化を図るため実耐用年数の長い資材を積極的に採用している。

### 全体総括

人口減少に伴う料金収入の減少、施設・設備の老朽化等による更新投資の増大などにより、今後厳しい経営状況が予想される。事業を持続していくためには、中長期的な視点に立った計画的な経営に取り組む必要がある。

また、アセットマネジメント等を基にした更新投資の推進、既存施設の統廃合、及び長寿命化など、最大限の企業努力を進めるが、将来的な改善方策として、これに対応した料金の見直しも検討する必要がある。

そこで、厚生労働省が推進する「新水道ビジョン」を実現するために、平成28年6月に「阿賀野市新水道ビジョン」を策定した。策定から6年が経過した令和4年10月に、計画達成状況を「第2次中間報告」として報告した。